2013年3月期決算説明会資料

2013年5月23日（木）

いちよし証券株式会社

目次

第一部：決算の状況　2013年3月期決算報告（連結）

1. 収支の状況 …… 3
2. 貸借対照表 …… 4
3. 財務の状況 …… 5
4. 純営業収益の内訳 …… 6
5. 受入手数料の内訳 …… 7
6. トレーディング損益 …… 8
7. 販売費・一般管理費の内訳 …… 9
8. 単体業績指標（月額推移） …… 10
9. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均） …… 11
10.営業基盤の拡大 ― 預り資産の増大（全体） …… 12
11.営業基盤の拡大 ― 預り資産の増大（投信） …… 13

第二部：活動の状況と今後の方向性（「揺るがぬ軸」と「柔軟性」）

1. 新中期経営計画　『リカバリー・チャレンジ』 …… 15
2. 2つの特化戦略 …… 16
3. リテール部門 …… 17
4. ホールセール部門 …… 22
5.「トライアングル・ピラミッド経営」 …… 25
6. コスト構造 …… 28
7. コーポレートガバナンスの取組み …… 29

第一部：決算の状況
2013年3月期決算報告（連結）

1. 収支の状況

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
営業収益	14,407	18,283	26.9%
販売費・一般管理費	14,457	14,597	1.0%
経常利益	△136	3,743	―
特別利益	42	79	88.0%
特別損失	87	73	△16.5%
法人税、住民税及び事業税	54	376	593.8%
法人税等調整額	△14	△22	―
当期純利益	△222	3,392	―

（単位：百万円）

2013年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
3,251	3,867	4,334	6,830
3,593	3,420	3,643	3,939
△324	409	696	2,961
8	―	0	71
2	6	30	34
11	20	56	287
6	△3	0	△25
△337	385	609	2,735

①投資有価証券売却益　63百万円
②合併に伴う段階取得に係る差益　15百万円

①減損損失　33百万円
②投資有価証券売却損　21百万円
③固定資産除却損　10百万円

連結比率＝88.4：11.6
（営業収益ベース）

2. 貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	前期末比増減額	
資産の部				
流動資産	26,469	34,538	8,068	信用取引資産 ＋3,807百万円 預託金 ＋2,227百万円 募集等払込金 ＋2,089百万円
固定資産	7,622	9,212	1,590	投資有価証券 ＋1,853百万円 長期差入保証金 △157百万円
資産合計	34,091	43,751	9,659	
負債の部				
流動負債	9,731	14,757	5,026	信用取引負債 ＋3,243百万円 預り金 ＋677百万円 未払法人税等 ＋333百万円 受入保証金 ＋257百万円
固定負債	770	1,453	682	繰延税金負債 ＋688百万円
負債合計	10,605	16,320	5,714	
純資産の部				
純資産合計	23,486	27,431	3,945	当期純利益 3,392百万円 その他有価証券評価差額金 1,133百万円 配当金 △868百万円
負債・純資産合計	34,091	43,751	9,659	

3. 財務の状況

	2012年3月期	2013年3月期	前期末比増減(円・%)
自己資本比率(%)	68.7	62.5	△6.1
1株当たり純資産(円)	533.78	626.39	92.61
自己資本規制比率(%)	448.7	514.5	65.8
1株当たり当期純利益(円)	△5.08	78.26	83.34
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	△0.9	13.4	14.3

4. 純営業収益の内訳

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
受入手数料	12,948	16,806	29.8%
トレーディング損益	417	263	△36.8%
その他の営業収益	895	1,063	18.8%
金融収支	79	94	18.4%
合計	14,340	18,228	27.1%

（単位：百万円）

	2013年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	2,919	3,559	3,949	6,378
トレーディング損益	29	28	81	124
その他の営業収益	265	240	271	286
金融収支	25	25	17	26
合計	3,239	3,853	4,320	6,815

→ IBSの金融商品以外の外部売上　カウネット 902百万円

5. 受入手数料の内訳

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
委託手数料の主な内訳			
株券	3,898	5,284	35.6%
募集・売出し手数料の主な内訳			
投資信託	4,356	7,070	62.3%
引受け・売出し手数料の主な内訳			
新規公開	32	84	159.7%
既公開	382	154	△59.5%
計	414	239	△42.3%
その他の受入手数料の主な内訳			
投資信託	3,831	3,693	△3.6%
投資信託以外	411	461	12.3%
計	4,243	4,155	△2.1%

（単位：百万円）

2013年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
847	870	1,266	2,299
1,051	1,563	1,615	2,840
1	54	17	10
―	44	21	89
1	98	39	100
885	895	913	999
114	117	102	126
1,000	1,013	1,015	1,125

（単位：億円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
投信募集額	2,291	3,186	39.1%
投信残高	6,147	7,003	13.9%

投信募集額上位3銘柄　（単位：億円）

2013年3月期	
①BAMワールド・ボンド＆カレンシーF	605
②ピクテ・グローバル・インカム株式F	569
③ LM・オーストラリア毎月分配型F	365

6. トレーディング損益

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
株　　券　　等	226	54	△76.0%
債券・為替等	191	209	9.5%
合　　計	417	263	△36.8%

（単位：百万円）

2013年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
7	8	21	17
22	19	59	107
29	28	81	124

（単位：億円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
外債の販売額	64	10	△84.4%

7. 販売費・一般管理費の内訳

（単位：百万円）

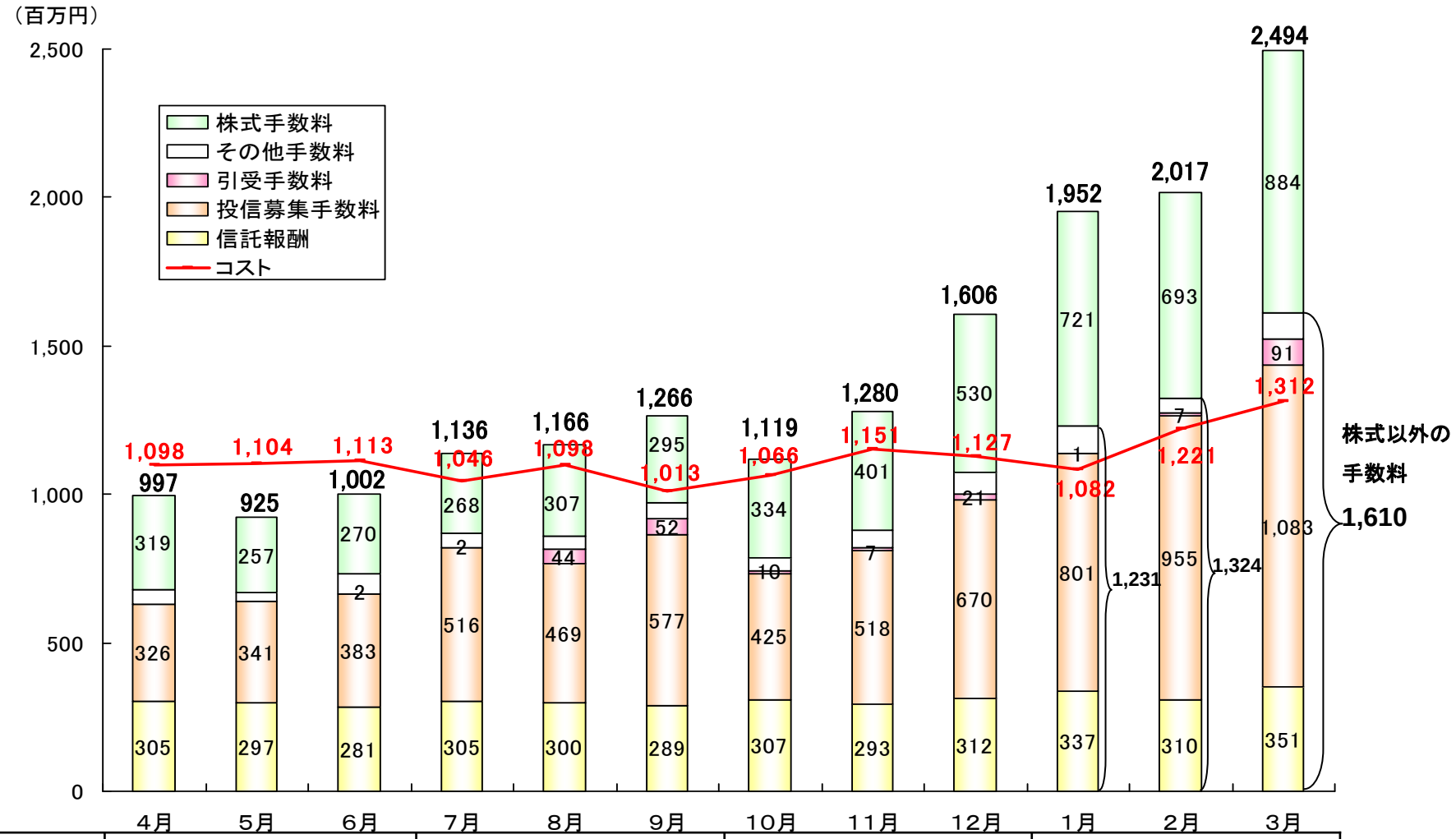
	2012年3月期	2013年3月期	増減率	増減額
取引関係費	1,399	1,265	△9.6%	△134
人件費	7,780	7,992	2.7%	212
不動産関係費	1,672	1,758	5.1%	85
事務費	2,252	2,399	6.5%	146
減価償却費	594	446	△24.9%	△148
租税公課	149	162	8.5%	12
その他	606	569	△6.2%	△37
合計	14,457	14,597	1.0%	139

＜主な減額要因＞

（単位：百万円）

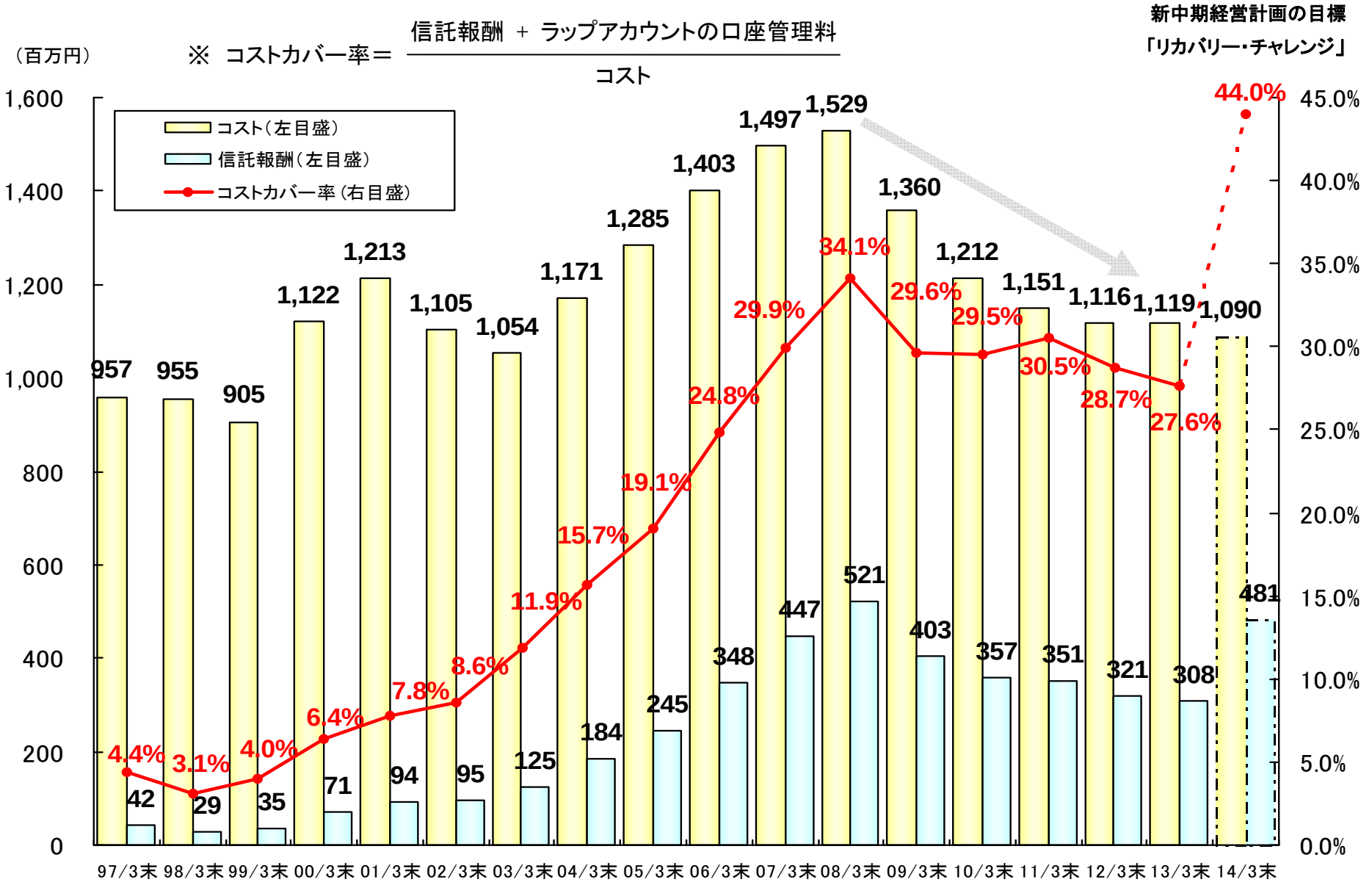
- 取引関係費
  - ①広告宣伝費 △61
  - ②通信・運送費 △49
  - ③旅費交通費 △15
  - ④支払手数料 △12
- 人件費
  - ①役員・従業員給料 △52
  - ②賞与 ＋229
- 不動産関係費
  - ①店舗賃借料 △57
  - ②資産除去債務 ＋63
  - ③店舗移転（原状回復費用） ＋56
- 事務費
  - ①事務用品（カウネット仕入れ他） ＋113
  - ②NRI ＋67
- 減価償却費
  - ①証券本体 △143
  - ②子会社 △4
- その他
  - 情報端末等 △27

8. 単体業績指標(月額推移)

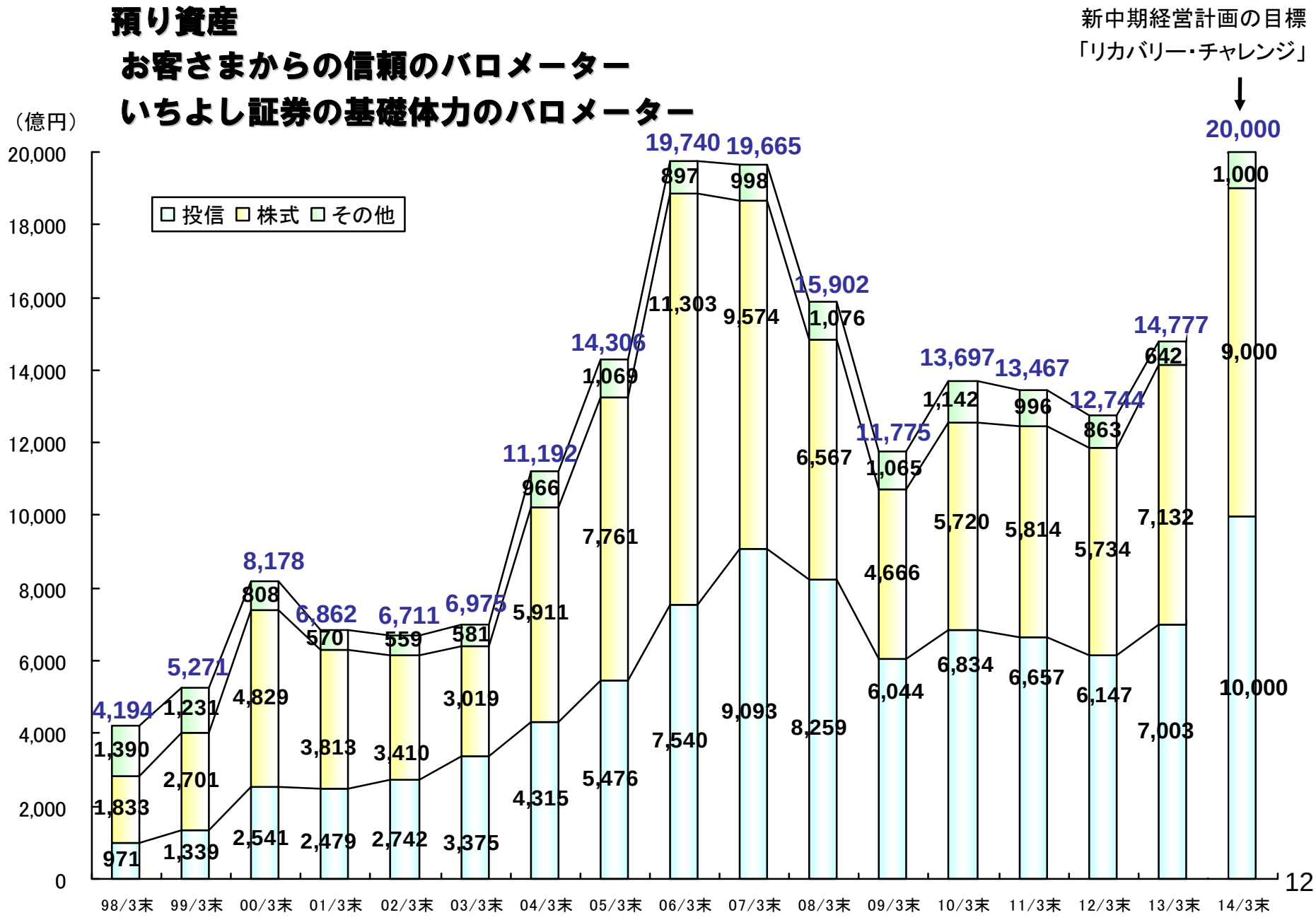


	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
営業損益	▲101	▲178	▲110	90	67	252	53	129	478	869	796	1,182
経常損益	▲101	▲168	▲85	90	67	226	56	138	482	876	902	1,187
当期損益	▲101	▲168	▲84	90	66	209	56	122	418	916	925	934
四半期損益	▲354			366			597			2,776		

9. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）

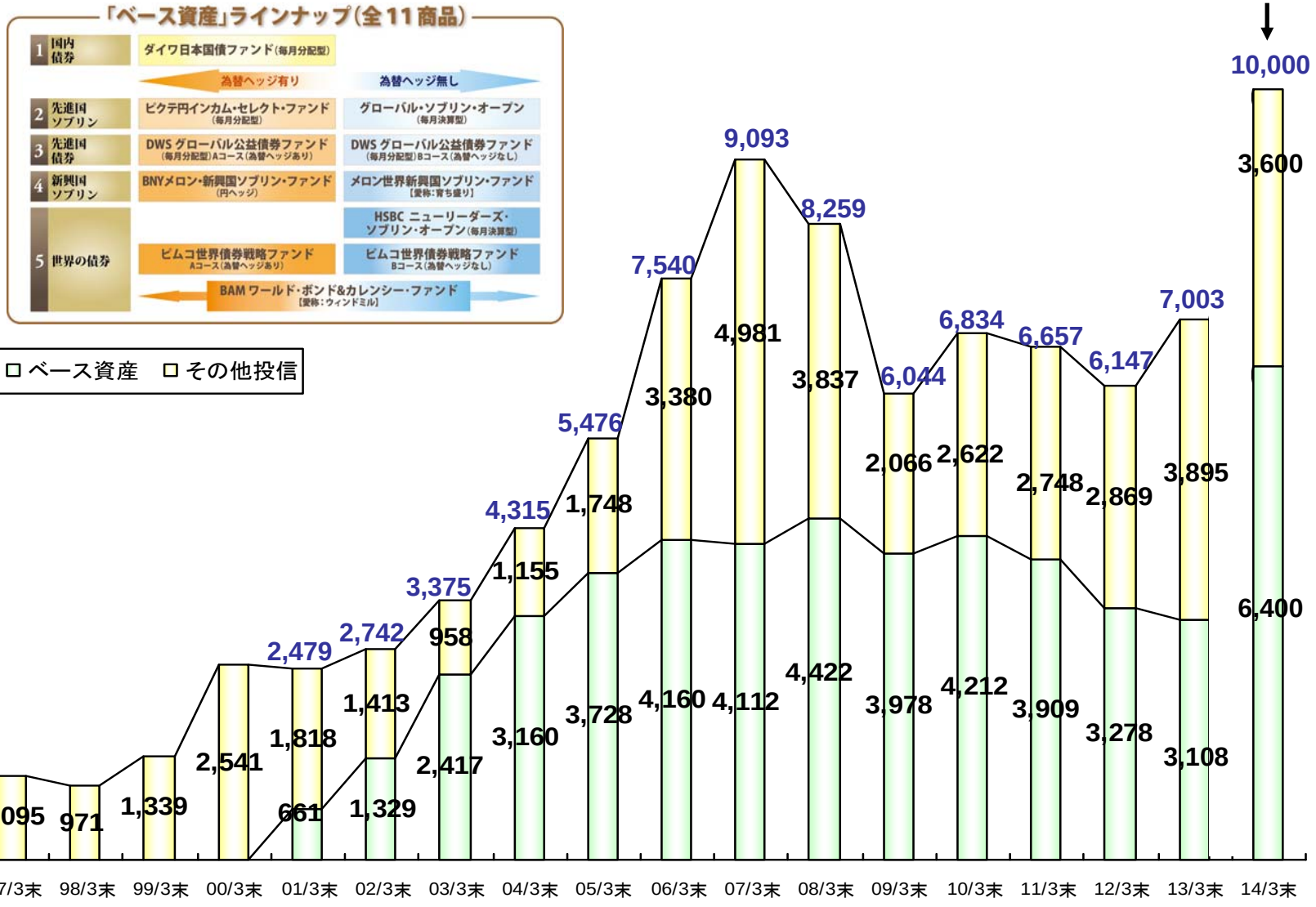


10. 営業基盤の拡大 ― 預り資産の増大(全体)



11. 営業基盤の拡大 ― 預り資産の増大（投信）

投信の土台再構築 ⇒ より裾野の広い土台を作る



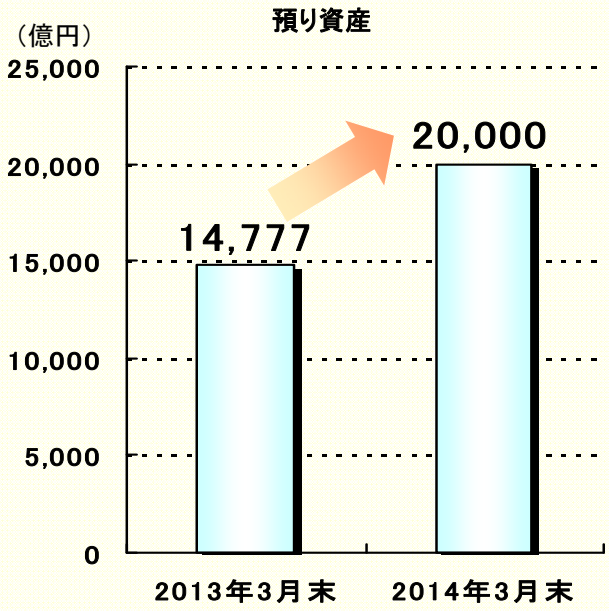
第二部：活動の状況と今後の方向性
（「揺るがぬ軸」と「柔軟性」）

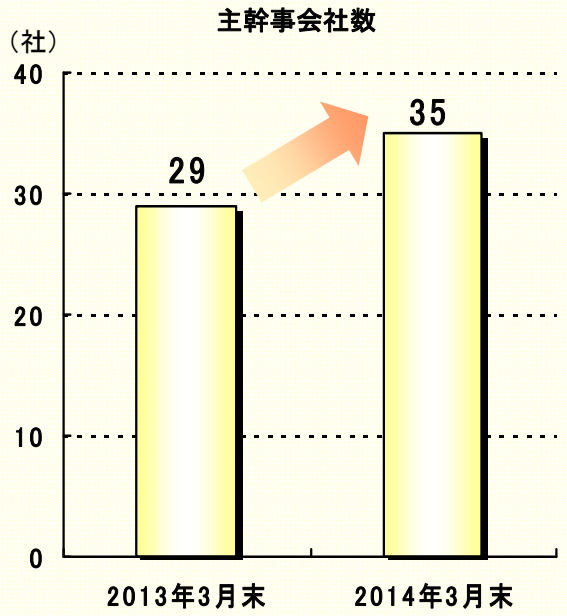
1. 新中期経営計画 『リカバリー・チャレンジ』
2014年3月に向けて

『リカバリー・チャレンジ』数値目標

数値目標（計画期間：2012年4月～2014年3月末）

●預り資産　2兆円　●主幹事会社数　35社　●ROE　10%程度





2. 2つの特化戦略　(1)個人富裕層の金融資産運用サービス特化
(2)中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件　＝　差別化

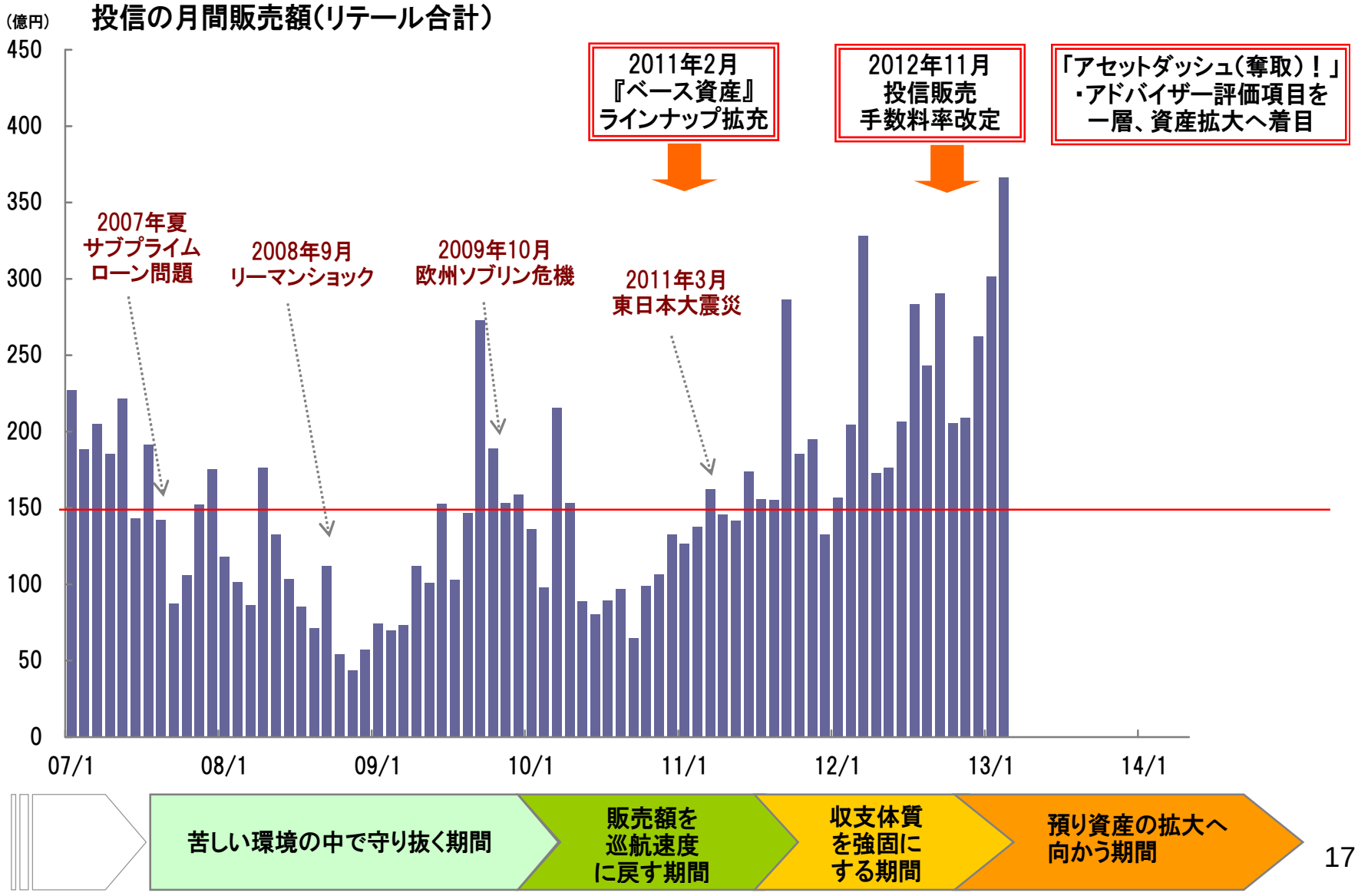
既存のビジネスモデル
- 大規模デパート型(大手証券、大手銀行、銀行系証券)
- ホールセール特化型(外資系投資銀行、外資系証券)
- ディスカウンター型(ネット証券)
- 地方商店型(地方地場証券)

いちよし証券 ― **ブランド・ブティックハウス型**　差別化:「いちよし」の強みを掘り下げる

① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
② 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 ＝ いちよしの10数年来のモデル
1. エドワード・ジョーンズ証券　「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」 アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティックハウス型証券会社
2. アレックス・ブラウン証券　「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」 中小型成長株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティックハウス型証券会社

3. リテール部門　(1)リーマン・ショック後の4年間
①　成長路線への「リカバリー・チャレンジ」



3. リテール部門　(1)リーマン・ショック後の４年間
②　将来を見据えた店舗網の拡充と成果　（2013年3月末現在）



3. リテール部門　(1)リーマン・ショック後の４年間
②　将来を見据えた店舗網の拡充と成果

	2012年3月	2013年1月	2013年2月	2013年3月	昨年3月比増額
リテール総収入	1,318百万円	1,782百万円	1,878百万円	2,284百万円	966百万円
うち統合した地方証券	94百万円	147百万円	152百万円	222百万円	128百万円
リテール総収入に占める統合した地方証券の割合	7.1%	8.2%	8.1%	9.7%	2.6%
リテール預り資産	11,500億円	12,313億円	12,506億円	13,197億円	1,697億円
うち統合した地方証券	822億円	937億円	976億円	1,219億円	397億円
リテール預り資産に占める統合した地方証券の割合	7.1%	7.6%	7.8%	9.2%	2.1%

※統合した地方証券は、旧環証券・旧飯田證券・旧佐世保證券・旧伊勢証券・旧大北証券の合算。

※大北証券は、2013年3月より統合。

3. リテール部門　(2)成長戦略
①「ローカルエリア戦略」

1)地方証券との統合は10%程度の成長要因

2)経営資源のローカルシフト

①ローカル店舗へのアドバイザー投入 ⇒　延べ26名
②都市型店舗をダウンサイジング化　⇒　空中店舗化
（赤坂支店、横浜支店、難波支店、神戸支店、千葉支店）

3)スクラップ＆ビルド
- 武雄支店を佐世保支店と統合
- 小俣支店を伊勢支店と統合

4)ローカルエリアでのブランド力アップ ⇒ テレビCM
・九州地区、和歌山県、長野県、三重県、岩手県

5)エマージング・ブランチの重点強化

※エマージング・ブランチとは、統合した地方証券の本支店と分支店化した岡崎支店、児島支店をいう。

3. リテール部門　(2)成長戦略
②「シニアフォーカス戦略」

1)シニアビジネスの目標は、**「いちよしさんなら、『安心』ですね。」**

2)シニアビジネスの具体策は属性把握

①現役時代を知る

②ご家族を知る

③生きてきた時代を知る



3)ご家族の方といちよしのネットワーク網



4)現場力

①コンプライアンスの優位性

②「日本版ISA」愛称「NISA」(ニーサ)への対応

③弁護士・税理士のご紹介



4. ホールセール部門　(1)ファイナンス実績

①PO・IPO リーグテーブル （2012年4月1日 ～ 2013年3月31日）

■ リーグテーブルPO （引受社数ランキング）

出所:トムソンロイター

	証券会社名	件数
1	みずほ証券	36件
2	野村證券	32件
3	SMBC日興証券	31件
4	大和証券	30件
5	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ証券	26件
6	**いちよし証券**	**8件**
7	岡三証券	7件
8	東海東京証券	6件
9	SMBCフレンド証券	5件
9	SBI証券	5件

■ リーグテーブルIPO （引受社数ランキング）

出所:トムソンロイター

	証券会社名	件数
1	SBI証券	41件
2	みずほ証券	36件
3	SMBC日興証券	29件
4	野村證券	27件
5	大和証券	26件
6	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ証券	25件
7	**いちよし証券**	**21件**
8	マネックス証券	19件
8	岡三証券	19件
10	SMBCフレンド証券	13件

■ 当期のPO、リートのファイナンス実績

	銘柄名	比率
1	ジェイアイエヌ（JINS）	幹事10%+引受15%
2	ツクイ	引受4%
3	**日本たばこ**	**引受2.03%**
4	イー・ギャランティ	引受15%
5	ステップ	引受13%
6	コンドーテック	引受12%
7	エレコム	引受3%
8	平和不動産リート	引受1%
9	サンフロンティア不動産	副幹事20%+引受15%

■ 日本たばこの引受シェアランキング

出所:株式売出目論見書

	幹事団証券会社	引受責任比率
1	大和証券株式会社	33.73%
2	ゴールドマン・サックス証券株式会社	7.15%
3	みずほ証券株式会社	14.31%
4	野村證券株式会社	11.55%
5	SMBC日興証券株式会社	8.21%
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	6.16%
7	東海東京証券株式会社	2.12%
8	**いちよし証券株式会社**	**2.03%**
8	SMBCフレンド証券株式会社	2.03%
8	岡三証券株式会社	2.03%

4. ホールセール部門　(1)ファイナンス実績

②野村不動産マスターファンド投資法人(東京証券取引所上場予定)

当社グループ会社5社

いちよし証券株式会社

(金融商品取引業)

(連結子会社)

株式会社いちよし経済研究所

85.0%(12.5%)(情報サービス業)

いちよしアセットマネジメント株式会社

97.0%(2.0%)(投資運用業、投資助言・代理業)

いちよしビジネスサービス株式会社

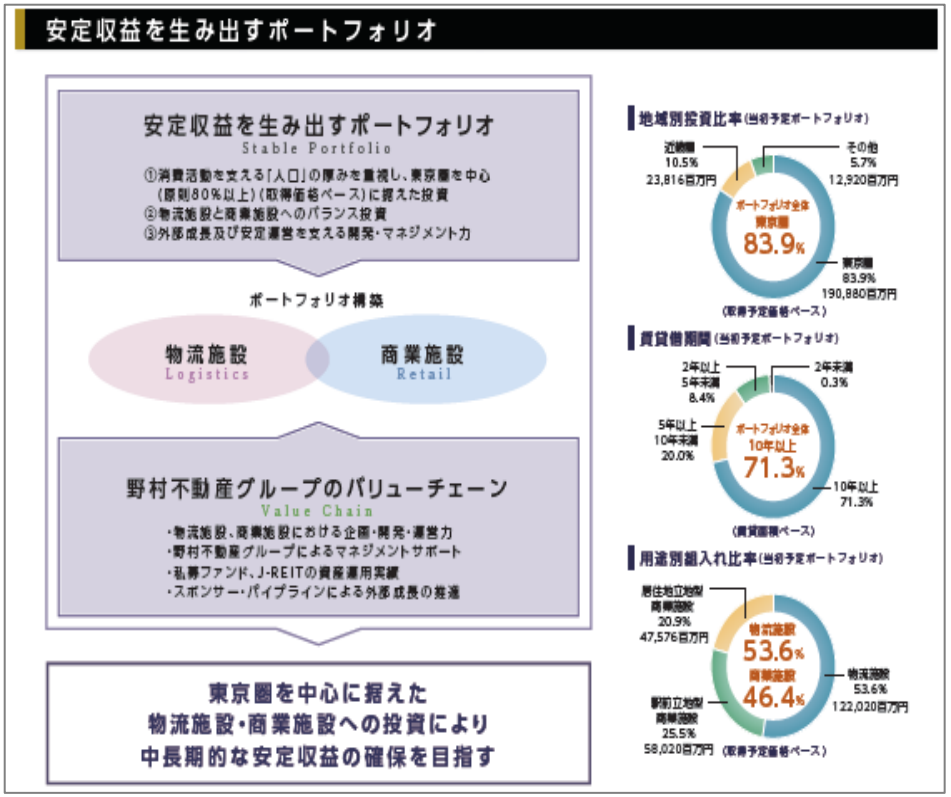
100.0%(不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等販売業及び金融商品仲介業)

(非連結子会社)

野村不動産マスターファンド投資法人

86.0%(不動産投資法人)

注:比率は当社の所有割合です。( )内はうち間接所有割合であります。





※平成25年1月30日付で、野村不動産マスターファンド投資法人へ1億72百万円を出資

4. ホールセール部門　(2)機関投資家向け営業
「2013 日本のトップ・セルサイドリサーチャ・ランキング」

RANK		FIRM	TOTAL TEAM POSITIONS	
2013	2012		2013	2012
1	1	Nomura Securities Co.	24	27
2	2	Bank of America Merrill Lynch	18	24
3	9	Mizuho Securities Group	15	7
3	3	UBS	15	22
5	6	Daiwa Securities Group	14	14
5	12	SMBC Nikko Securities	14	5
7	5	Morgan Stanley MUFG Securities Co.	12	15
8	4	Deutsche Securities	11	20
9	12	Barclays	10	5
9	7	Citi	10	8
11	9	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.	9	7
12	7	J.P. Morgan	8	8
13	9	Goldman Sachs Japan Co.	6	7
14	14	Credit Suisse	5	4
15	—	Ichiyoshi Research Institute	1	—
15	15	Okasan Securities Co.	1	1

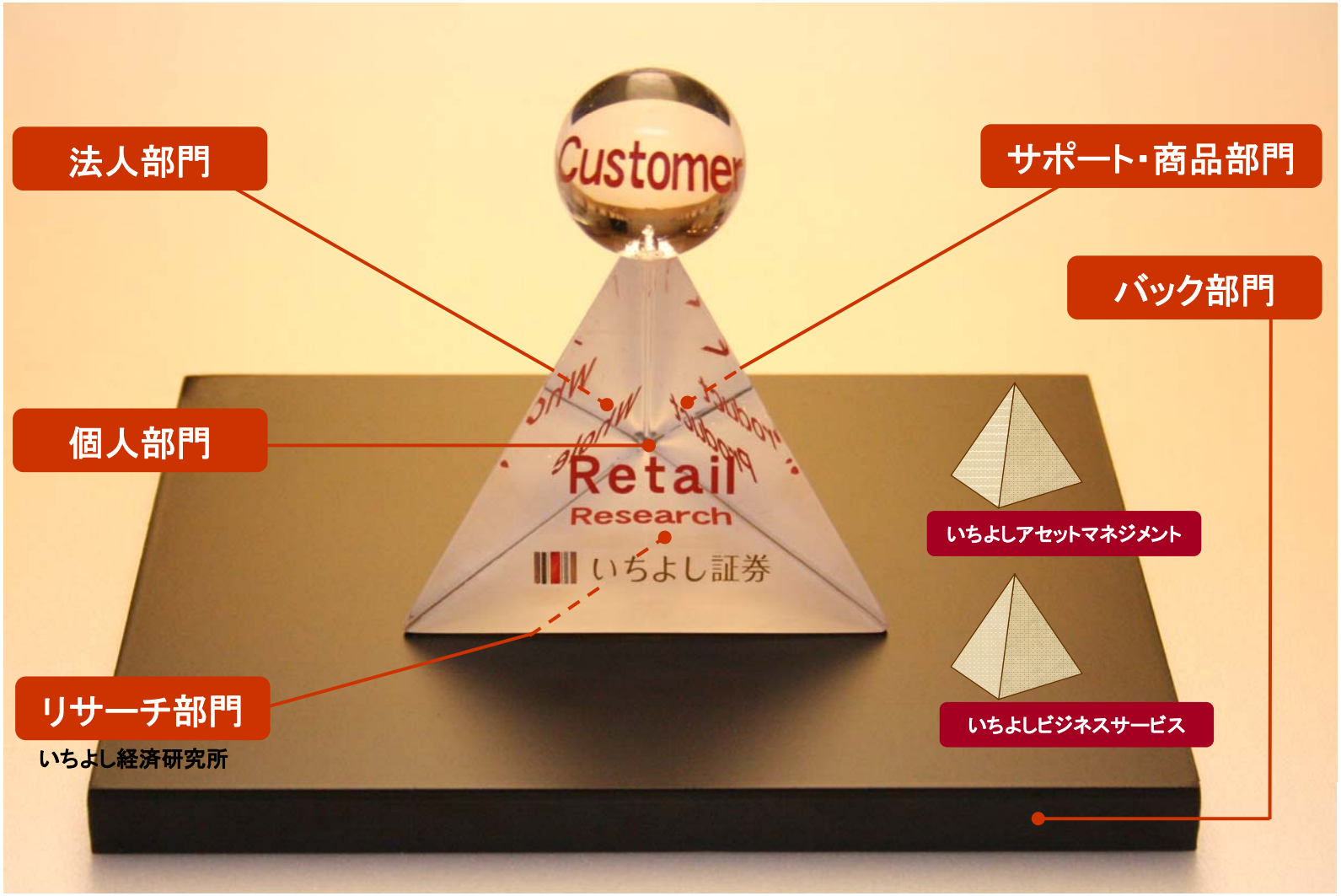
■ 雑誌「インスティテューショナル・インベスター」が行った2013年の全国大手セルサイドリサーチャ・ランキングで15位にランクされました。

■ 多様化したサービスの拡充
（委託手数料以外の収益）

アンバンダリング・ビジネス
VWAPギャランティー取引
ブロック、マッチング取引

5.「トライアングル・ピラミッド経営」
いちよしの総合力

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



5.「トライアングル・ピラミッド経営」（1）いちよし経済研究所
中小型成長企業の専門調査集団

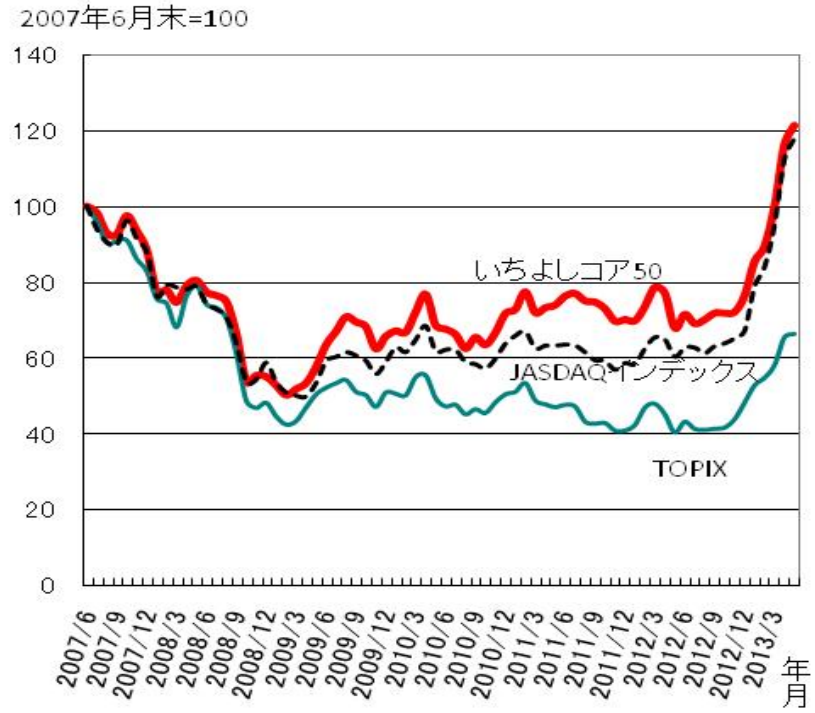
■ J-MONEY

2012年ベストリサーチハウス・ランキング（アクセス数）では、新興市場部門で9年連続トップ。

■新興市場部門

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	25.80%
2	野村證券	11.70%
3	UBS証券	8.89%
4	大和証券グループ	6.73%
5	東海東京調査センター	5.64%
6	SMBC日興証券	5.27%
7	みずほ証券	4.54%
8	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.02%
9	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.76%
10	シティグループ証券	3.23%

■ 中小型成長株は相対的に高パフォーマンス

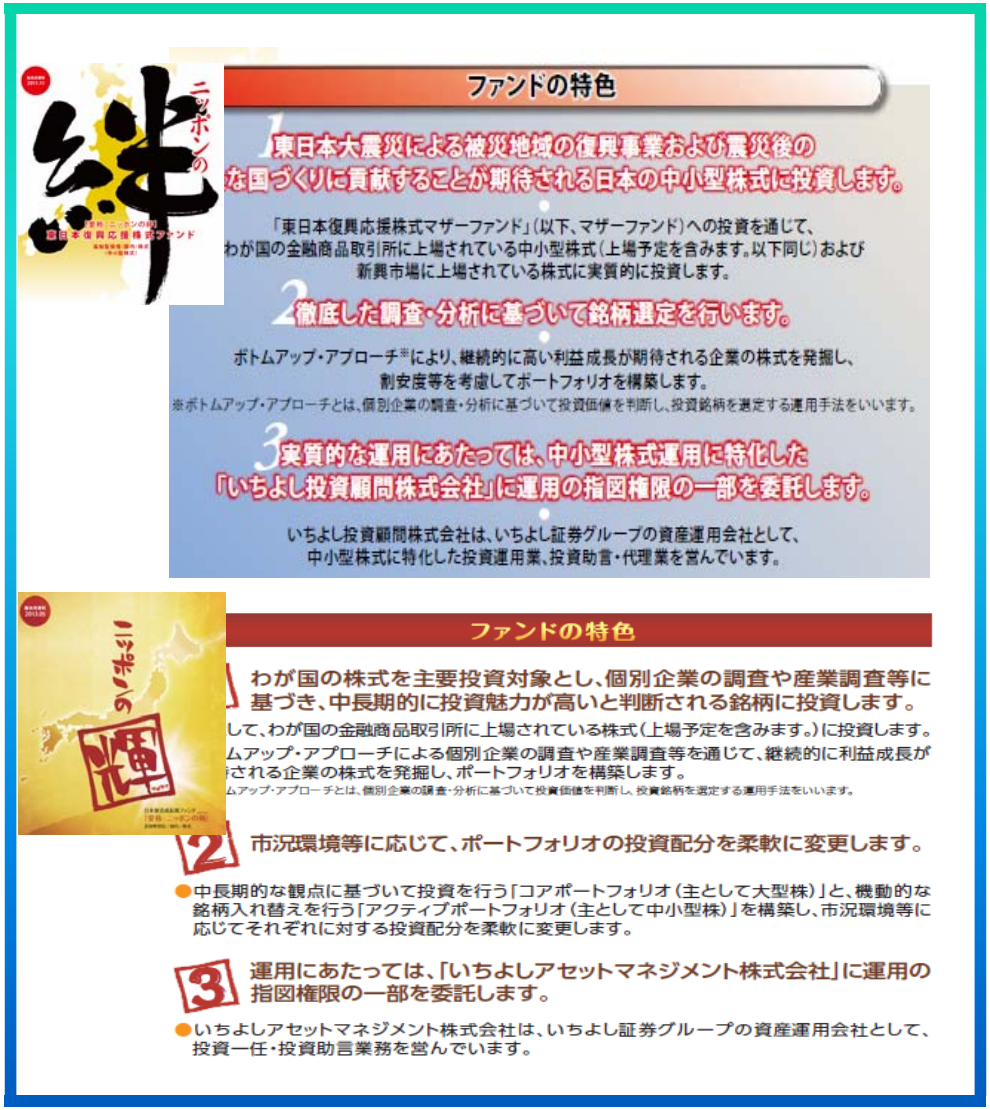


（注）いちよしコア50はいちよし経済研究所がフォローする主な中小型成長企業50社

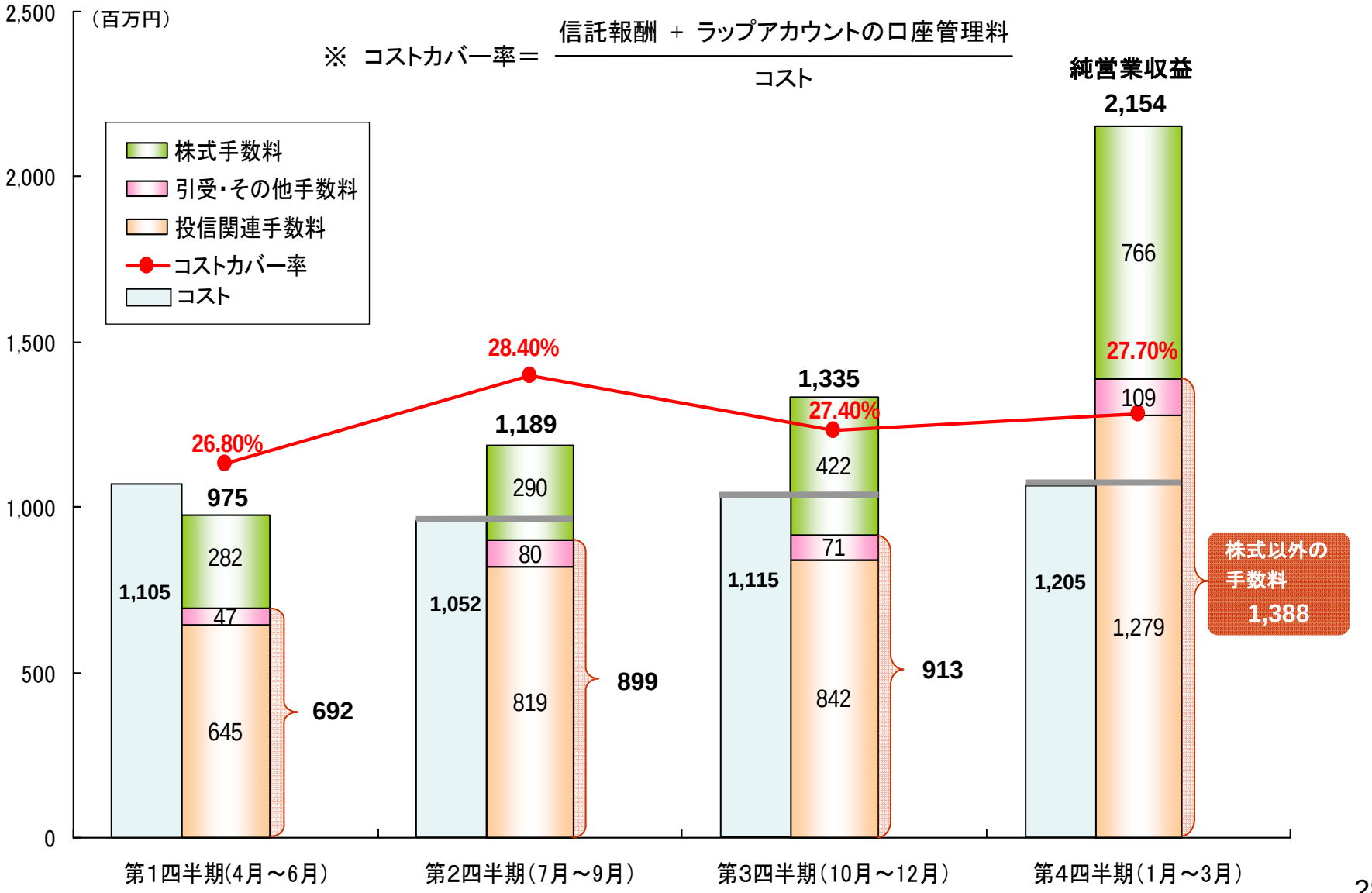
（出所）いちよし経済研究所

5.「トライアングル・ピラミッド経営」 (2)いちよしアセットマネジメント
中小型成長株のアクティブ運用に特化

- 中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- いちよし経済研究所のアナリストによる300社超を対象とするリサーチよりユニバース銘柄約200社を選定。
- この200社をいちよしアセットマネジメントのファンドマネージャーが徹底したボトムアップリサーチで約100社のユニバース銘柄に絞る。
- いちよしアセットマネジメントのユニバース銘柄から、投資タイミング等を見極めながら中小型割安銘柄や新興成長銘柄をさらに厳選して投資。



6. コスト構造
目指すべきコスト構造



7. コーポレートガバナンスの取組み
① ガバナンス体制

■ガバナンス体制

2000年6月	社外取締役の導入
2003年6月	**「委員会設置会社」**制度を導入 ― 初期導入　36社 2013年3月現在　51社
2006年2月	**「社外専門家委員会」**設置
2009年2月	執行役員制度を導入

■株主総会

2001年6月	**株主総会　土曜日開催**
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2005年6月	株主総会をホテルで開催

■IR活動

2000年5月	機関投資家向け説明会を開始
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2005年7月	海外機関投資家向け説明会を開始

社外専門家委員会　（2013年3月現在）

委員長
若　林　勝　三（日本地震再保険㈱ 代表取締役会長）

委　員
安　斎　　隆　（㈱セブン銀行 代表取締役会長）
池　田　典　義（㈱アイネット 代表取締役会長）
五木田　　彬　（弁護士）
掛　谷　建　郎（㈱掛谷工務店 代表取締役社長）
櫻　井　光　太（公認会計士）

■日本コーポレート・ガバナンス研究所　JCG Indexランキング　　2012年　12位

7. コーポレートガバナンスの取組み
② ガバナンス・ランキング

参考資料

2012年 JCGIndexが50点以上の会社

順位	前回順位	JCG Index	企業名
1	6	80	スミダコーポレーション株式会社
1	2	80	株式会社ニッセンホールディングス
3	—	78	*(1社)
4	7	77	宇部興産株式会社
4	12	77	エーザイ株式会社
6	16	76	株式会社資生堂
6	2	76	株式会社東芝
6	—	76	オムロン株式会社
9	1	75	ソニー株式会社
9	12	75	株式会社リコー
9	41	75	株式会社メイテック
12	9	74	いちよし証券 株式会社
13	2	72	株式会社大和証券グループ本社
14	—	71	味の素株式会社
14	14	71	コニカミノルタホールディングス株式会社
14	10	71	三菱電機株式会社
17	26	70	株式会社ローソン
17	20	70	テルモ株式会社
17	20	70	株式会社日立製作所
17	—	70	三井物産株式会社
21	57	69	横河電機株式会社
21	—	69	株式会社パルコ
21	26	69	株式会社りそなホールディングス
24	—	68	*(1社)
25	20	67	東京海上ホールディングス株式会社
25	—	67	*(1社)
27	20	66	花王株式会社
27	35	66	太陽誘電株式会社
27	—	66	***(3社)
32	—	65	キリンホールディングス株式会社
32	30	65	アンリツ株式会社
34	—	63	株式会社小松製作所
34	—	63	*(1社)
36	—	62	**(2社)
38	49	61	株式会社堀場製作所
38	28	61	東京エレクトロン株式会社
40	—	60	*(1社)
41	46	59	旭化成株式会社
41	—	59	日本精工株式会社
41	—	59	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(ランキングデータは2013年1月22日現在)

LONG TERM GOOD RELATION
いちよし証券

商号等/いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 2013年1月 いちよし証券作成

評価する際の視点

JCGR コーポレート・ガバナンス原則

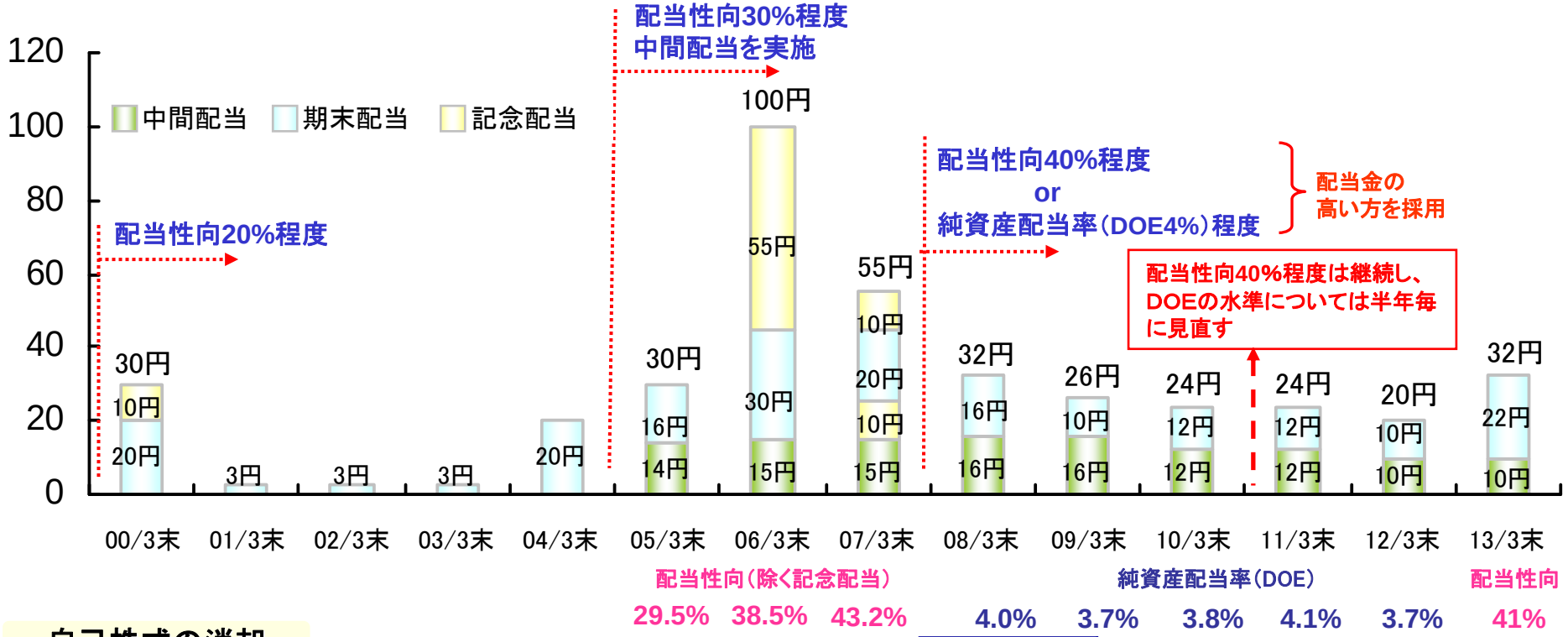
① 株主の観点からのガバナンス
② 明確な企業業績目標
③ 最高経営者の責任体制
④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

JCG indexは、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした調査です。

7. コーポレートガバナンスの取組み
③ 株主還元策

配当状況

配当額・配当性向等の推移（1株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2013年3月末発行済株式数 44,431,386株
（うち自己株式 756,676株）

お問合わせ先

いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165
http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2013年3月31日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会